

令和7年度国民健康保険組合特別調整補助金(その他特別の事情がある場合)交付基準

I. 交付の基準

以下の申請要件1から11に該当するものを交付の対象とする。

(申請要件)

1 東日本大震災による財政負担増

東日本大震災に伴い、以下の(1)から(4)の特例措置を実施したことによる財政負担増分。

(1) 保険料減免の特例措置に対する財政支援

令和7年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金の交付対象となる保険料減免措置があること。

(2) 一部負担金免除の特例措置に対する財政支援

令和7年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金の交付対象となる一部負担金免除措置があること。

(3) その他の財政負担増に対する支援

(4) 保険料の減免措置等の見直しに伴う周知広報に対する財政支援

2 臓器提供の意思表示に係る資格確認書等の様式変更等に伴う財政負担増

「健康保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行に伴う国民健康保険被保険者証等の様式変更に関する事務の取扱いについて」(平成 22 年5月 17 日厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)に基づき、臓器提供の意思表示に係る資格確認書等の様式変更等に伴い、以下の対応に要した費用(郵送料を除く)があること。

(1) 制度周知用チラシ、パンフレット等の作成に要した費用

(2) 臓器提供の意思表示をした内容を保護するシールの作成に要した費用

(3) 資格確認書等の様式変更又は臓器提供意思表示シールの作成に要した費用(資格確認書等の作成費用を除く)

3 社会保障・税番号制度に係る周知・広報等に伴う財政負担増

マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する周知広報等について、以下の(1)から(4)を実施したことによる費用があること。ただし、社会保障・税番号制度システム整備費

等補助金の補助対象となる費用を除く。

- (1) 「国民健康保険被保険者証の有効期限到来前のマイナ保険証及び資格確認書の取扱い等に関する事前周知について」(令和7年4月3日厚生労働省保険局国民健康保険課・医療介護連携政策課事務連絡)及び「国民健康保険被保険者証の有効期限到来に係る各種書類の取扱い等について」(令和7年4月25日厚生労働省保険局国民健康保険課・医療介護連携政策課事務連絡)による郵送に要した費用等があること。なお、資格確認書・資格情報のお知らせ等にリーフレットを同封することにより、封入費、郵送費が増加した場合に限り、増加分の費用を対象とする。
- (2) 「限度額適用認定等の事務手続の取扱いについて(周知)」(令和5年6月22日厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)に基づき、システム改修に要した費用等のうち、令和7年度に要した費用があること。
- (3) 「資格確認書等の一斉交付における注意事項について(再周知)」(令和7年7月3日厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)に基づき、資格確認書等の一斉交付に対応するための窓口対応や電話対応の委託費、コールセンター設置に要した費用等のうち、令和7年度に要した費用があること。
- (4) その他、国が財政支援する旨の事務連絡等を発出した場合において、リーフレットの印刷費、封入費、郵送費及びリーフレットを広報紙に掲載した場合におけるページ数に応じた按分費用があること。なお、資格情報のお知らせ・資格確認書等にリーフレットを同封することにより、封入費、郵送費が増加した場合に限り、増加分の費用を対象とする。

4 社会保障・税番号制度システム整備費の支出に伴う財政負担増

- (1) マイナンバーによる情報連携に係るシステム改修に伴い、令和7年6月のデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修費用等のうち令和7年度に要した費用があること。
- (2) オンライン資格確認等の整備に係るシステム改修に伴う費用等のうち、令和7年度に要した費用があること(令和7年1月～3月に実施(契約)した改修に限る)。ただし、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金の補助対象となる費用を除く。
- (3) 「資格情報のお知らせの様式の見直しについて」(令和7年10月16日厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)に基づき、資格情報のお知らせの様式変更に係るシステム改修に要した費用があること。
- (4) 「医療保険者等向け中間サーバーに登録可能な漢字について」を踏まえた国民健康保険組合における対応について」(令和7年12月19日厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)に基づき、黒丸表示の解消に係るシステム改修に要した費用があること。

5 新型コロナウイルス感染症による財政負担増

新型コロナウイルス感染症に伴い、令和3年度以前の国民健康保険災害等臨時特例補助金(新型コロナウイルス感染症対応分)及び令和6年度以前の特別調整補助金の交付対象事業であったが、交付申請後に減免を行ったこと等により財政補填を受けていないことによる財政負担増分。

6 未就学児に係る子育て世帯への財政負担増

「国民健康保険組合における未就学児に係る子育て世帯への経済的負担の軽減措置の導入について」(令和4年3月 28 日厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)に基づき、保険料軽減措置を実施したこと。

7 産前産後期間の保険料の軽減措置に伴う財政負担増

「国民健康保険組合における産前産後期間の保険料の軽減措置について」
(令和5年9月6日厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)に基づき、保険料軽減措置を実施したこと。

8 国民健康保険高齢受給者証等の様式中、性別欄を削除する措置を講じたことに伴う財政負担増

国民健康保険法施行規則の改正(令和4年3月 31 日施行)に伴い、以下の措置を実施したことによる財政負担増分。

(1) システム改修に要した費用に対する財政支援

国民健康保険高齢受給者証等の様式中、性別欄を削除する措置を講じたことに伴うシステム改修に要した費用があること。

(2) 周知広報に係る費用に対する財政支援

制度周知用チラシ、パンフレット等の作成に要した費用及び郵送費(他の郵送物に同封する場合は重量増加分)があること。

9 合併に伴う財政負担増

(1) 合併により定率補助率が変更となった場合、合併後の定率補助率で算出した「定率補助額」と、合併前の定率補助率で算出したそれぞれの組合の「定率補助額」を合算した額を比較して、補助額の減少額相当分について財政支援を行う。ただし、合併年度に限る。

(2) 合併に伴うシステム統合に要した経費について、以下の経費を対象として、財政支援を行う。

(対象経費)

データ移行費、運用設計（バックアップ設計、実行スケジュール等）、運用設定（パラメータ設計等）、運用試験、システム切替費用、PC等の機器調達費用、導入作業費等

※機能改善や業務改善に係る費用、運用・保守等は対象外とする。

※PC等の機器調達費用については、所要額調査を踏まえて補助割合を決める。

10 令和7年度所得調査に伴う財政負担分

「令和7年度における国民健康保険組合の被保険者に係る課税標準額の調査について」（令和7年6月12日保国発0612第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長通知）において実施した所得調査に要した費用等があること。

11 令和6年能登半島地震による財政負担増

令和6年能登半島地震に伴い、以下の（1）及び（2）の特例措置を実施したことによる財政負担増分。

- （1）保険料減免の特例措置に対する財政支援
- （2）一部負担金免除の特例措置に対する財政支援
- （3）その他の財政負担増に対する支援

Ⅱ. 交付基準額の算定

交付基準額は、次に定める算定方法毎に算定された調整基準額の合計額とする。

（算定方法）

調整基準額1 = 下記の調整基準額1①から1④の合計額

- （1）保険料減免の特例措置に対する財政支援

東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「東電福島原発事故」という。）による避難指示区域等（注）の納付義務者（指示があった日以降に他市町村（特別区を含む。）へ転出した者を含む。）について、規約に基づいて保険料減免を行った場合

調整基準額1① = 保険料減免総額の10分の8相当額

※「保険料減免総額の10分の8相当額」＝「令和6年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金（以下「特例補助金」という。）の交付算定額の算定の基となった保険料減免総額（10分の10）」－「保険料減免の特例措置に係る特例補助金の交付決定額（10分の2）」

- （2）一部負担金免除の特例措置に対する財政支援

東電福島原発事故による避難指示区域等（注）の被保険者（指示があった日以降に他

市町村(特別区を含む。)へ転出した者を含む。)に係る一部負担金免除を行った場合

調整基準額1② = 一部負担金免除総額の10分の8相当額

※「一部負担金免除総額の10分の8相当額」＝「特例補助金の交付算定額の算定の基となった一部負担金免除総額(10分の10)」－「一部負担金免除の特例措置に係る特例補助金の交付決定額(10分の2)」

(注)「避難指示区域等」とは、①警戒区域、②計画的避難区域、③緊急時避難準備区域、④特定避難勧奨地点(ホットスポット)の4つの区域等をいう(いずれも、解除・再編された場合を含む。)

旧避難指示区域等の上位所得層に対する保険料減免措置及び一部負担金免除措置を除く。

※「旧避難指示区域等」とは、平成25年度以前に指定が解除された旧緊急時避難準備区域等(特定避難勧奨地点を含む。)、平成26年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域等(田村市の一部、川内村の一部及び南相馬市の特定避難勧奨地点。)、平成27年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域(楢葉町の一部)、平成28年度及び平成29年度に指定が解除された旧居住制限区域及び旧避難指示解除準備区域(葛尾村の一部、川内村の一部、南相馬市の一部、飯舘村の一部、川俣町の一部、浪江町の一部及び富岡町の一部)、平成31年度に指定が解除された旧居住制限区域及び旧避難指示解除準備区域(大熊町の一部)、令和元年度に指定が解除された旧避難指示解除準備区域及び旧特定復興再生拠点区域(大熊町の一部、双葉町の一部及び富岡町の一部)、令和4年度に指定が解除された特定復興再生拠点区域(葛尾村の一部、大熊町の一部、双葉町の一部、浪江町の一部)の区域及び令和5年度に指定が解除された特定復興再生拠点区域(飯舘村の一部及び富岡町の一部)の区域をいう。また、令和7年10月以降分については、令和7年3月31日に指定が解除された旧帰還困難区域のうち特定復興再生拠点区域(飯舘村の一部及び葛尾村の一部)も当該区域に加える。

※「上位所得層」とは、世帯に属する国民健康保険の被保険者について、令和6年(一部負担金免除については令和7年7月までの場合にあつては、令和5年)の国民健康保険法施行令(昭和33年政令第362号)第29条の3第2項に規定する基準所得額を合算した額が600万円を超える世帯。

(3) その他の財政負担増に対する支援

令和2年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金等の財政補填不足がある場合

調整基準額1③ = 「令和2年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金、令和2年度国民健康保険組合特別調整補助金(東日本大震災分)」、「令和3年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金、令和3年度国民健康保険組合特別調整補助金(東日本大震災分)」、「令和4年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金、令和4年度国民健康保険組合特別調整補助金

(東日本大震災分)」、「令和5年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金、令和5年度国民健康保険組合特別調整補助金(東日本大震災分)」並びに「令和6年度国民健康保険組合災害臨時特例補助金、令和6年度国民健康保険組合特別調整補助金(東日本大震災分)」の交付対象であり、財政補填を受けていない交付対象費用の10分の10以内の額

(4) 保険料の減免措置等に見直しに伴う周知広報に対する財政支援

保険料の減免措置等に伴い、制度周知用チラシ、パンフレット等の作成に要した費用及び郵送費(他の郵送物に同封する場合は重量増加分)がある場合

調整基準額1④ = 保険料の減免措置等に伴う周知広報に要した費用については、令和7年度の年間平均被保険者見込数に応じた下記の交付限度額を上限として、実支出額を調整基準額とする。

年間平均被保険者見込数	交付限度額
1千人未満	30万円
1千人以上 ～ 2千人未満	40万円
2千人以上 ～ 3千人未満	50万円
3千人以上 ～ 1万人未満	60万円
1万人以上 ～10万人未満	150万円
10万人以上	200万円

調整基準額2 = 下記の調整基準額2①から2③の合計額

(1) 制度周知用チラシ、パンフレット等の作成に要した費用

調整基準額2① = 制度周知用チラシ、パンフレット等の作成に要した費用と令和7年度の年間平均被保険者見込数に応じた下表の交付限度額1を比較して低い方の額の10分の10

(2) 臓器提供の意思表示をした内容を保護するシールの作成に要した費用

調整基準額2② = 臓器提供意思表示欄の保護シールの作成に要した費用と令和7年度の年間平均被保険者見込数に応じた下表の交付限度額1を比較して低い方の額の10分の10

(3) 資格確認書等の様式変更又は臓器提供意思表示シールの作成に要した費用(資格確認書等の作成費用を除く)

調整基準額2③ = 資格確認書等の様式変更に要した費用と令和7年度の年間平均被保険者見込数に応じた下表の交付限度額2を比較して低い方の額又は臓器提供意思表示シールの作成に要した費用と令和7年度の年間平均被保険者見込数に応じた下表の交付限度額1を比較して低い方の額の10分の10

年間平均被保険者見込数	交付限度額1	交付限度額2
1千人未満	30万円	50万円
1千人以上 ～ 2千人未満	40万円	60万円
2千人以上 ～ 3千人未満	50万円	70万円
3千人以上 ～ 1万人未満	60万円	80万円
1万人以上 ～10万人未満	150万円	160万円
10万人以上	200万円	200万円

※制度周知用チラシ、保護シール、意志表示シールが一体式の場合は、調整基準額2③にまとめて計上し、交付限度額1を適用すること。調整基準額2③の交付限度額を超える場合は、調整基準額2①又は調整基準額2②に按分して計上すること。

調整基準額3 = 下記の調整基準額3①から3④の合計額

(1) マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する周知広報による郵送費用等

調整基準額3① = 当該郵送に要した費用の10分の10

(2) 限度額適用区分の登録に伴うシステム改修費用等

調整基準額3② = 当該改修に要した費用の10分の10

(3) 資格確認書等の一斉交付に対応するための窓口対応や電話対応の委託費、コールセンター設置に要した費用等

調整基準額3③ = 当該対応に要した費用の10分の10

(4) その他、国が財政支援する旨の事務連絡等によるリーフレットの作成、郵送費用等

調整基準額3④ = 当該周知広報に要した費用の10分の10

調整基準額4 = 下記の調整基準額4①から4④の合計額

(1) 令和7年6月のデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修費用等

調整基準額4① = 当該改修に要した費用の 10 分の 10

- (2) オンライン資格確認等の整備に係るシステム改修費用等
令和7年度においてシステム改修に要した費用

調整基準額4② = 当該改修に要した費用の 10 分の 10

- (3) 資格情報のお知らせの様式変更に係るシステム改修費用等
令和7年度においてシステム改修に要した費用

調整基準額4③ = 当該改修に要した費用の 10 分の 10

- (4) 黒丸表示の解消に係るシステム改修費用等
令和7年度においてシステム改修に要した費用

調整基準額4④ = 令和7年度の年間平均被保険者見込数に応じた下表の交付限度額を
上限として、実支出額を調整基準額とする。

年間平均被保険者見込数	交付限度額
5千人未満	500 万円
5千人以上 ～ 1万人未満	750 万円
1万人以上 ～ 5万人未満	1,000 万円
5万人以上 ～10 万人未満	1,500 万円
10 万人以上	2,000 万円

調整基準額5 = 令和3年度以前の国民健康保険組合災害臨時特例補助金及び令和6年度以前の国民健康保険組合特別調整補助金(新型コロナウイルス感染症分)の交付対象(周知広報に係る費用を除く。)であり、令和6年度以前に財政補填を受けていない交付対象費用の 10 分の 10 以内の額

調整基準額6 = 12,000 円 × 国保組合の未就学児数
(国保組合の未就学児数の基準日は 11 月 30 日とする。)

調整基準額7 = 保険料軽減額の支給額の 10 分の 10

調整基準額8 = 下記の調整基準額8①から8②の合計額

- (1) システム改修に要した費用

調整基準額8① = 当該改修に要した費用の10分の10

(2) 周知広報に係る費用に対する財政支援

調整基準額8② = 周知広報に要した費用については、令和7年度の年間平均被保険者見込数に応じた下記の交付限度額を上限として、実支出額を調整基準額とする。

年間平均被保険者見込数	交付限度額
1千人未満	30万円
1千人以上～2千人未満	40万円
2千人以上～3千人未満	50万円
3千人以上～1万人未満	60万円
1万人以上～10万人未満	150万円
10万人以上	200万円

調整基準額9 = 下記の調整基準額9①から9②の合計額

(1) 合併による定率補助額の減少額相当分

調整基準額9① = 別途連絡する額(補助額の減少額相当分の10分の10)

(2) 合併に伴うシステム統合に要した費用

調整基準額9② = システム統合に要した費用の10分の10

調整基準額10 = 令和7年度の所得調査の実施において要した費用のうち、下表の対象項目の対象経費の合計額の10分の10

項番	対象項目	対象経費
1	組合員名簿の作成に要した経費	委託料、印刷費(用紙、トナー代を含む)
2	調査票、委任状及び所得調査の案内状の印刷に要した経費	委託料、印刷費(用紙、トナー代を含む)
3	調査票、委任状及び所得調査の案内状の郵送(往復)等に係る経費 ※ただし、督促分は2回を上限とする。	郵送料、封筒代、通信費(FAX代)

4	所得調査に関する説明会（打ち合わせを含む）に要した経費	交通費、会場借料、印刷費（用紙、トナー代を含む）
5	システムへのデータ入力に要した経費 ※ただし、調査結果のデータを厚生労働省に提出した分に限る。	委託料
6	市町村民税課税証明書の発行手数料に要した経費 ※ただし、市町村（特別区を含む。）において手数料を減免している場合、被保険者に手数料の費用負担を求めている場合、例年の保険料算定において当該証明書の提出を求めている場合を除く。	手数料
7	納税通知書及び課税証明書のコピーに要した経費 ※ただし、課税証明書のコピーは、例年の保険料算定において当該証明書の提出を求めている場合における厚生労働省提出用に限る。	コピー料（用紙、トナー代を含む）
8	人件費（所得調査のために採用した賃金職員、母体団体への委託料に限る。）	給与、母体団体への委託料
9	ハードウェア及びソフトウェアの購入に要した経費 ※ただし、所得調査のために購入したものに限る。	購入費
10	所得調査のためのシステム開発及び改修に要した経費	委託料
11	一般社団法人全国国民健康保険組合協会開発の『情報連携一括照会システム』及び『所得調査システム』の導入に要した経費	負担金、委託料

調整基準額11 ＝ 下記調整基準額11①から11③の合計額

(1) 保険料減免の特例措置に対する財政支援

令和6年能登半島地震により被災した災害救助法の適用を受けた市町村を地区とする国保組合の当該地区内に住所を有する納付義務者について、国民健康保険法第 77 条の規定により、令和7年4月1日から令和8年3月31日までに納付期限が到来する令和7年度相当分の保険料減免を行ったこと。

調整基準額11① = 保険料減免総額の 10 分の8相当額

(2) 一部負担金免除の特例措置に対する財政支援

令和6年能登半島地震により被災した災害救助法の適用を受けた市町村を地区とする国保組合の当該地区内に住所を有する被保険者について、「令和6年能登半島地震に伴う災害の被災者に係る一部負担金の取扱いについて(保険者等向け)」(令和6年1月11日厚生労働省保険局国民健康保険課・高齢者医療課事務連絡)に基づき、国民健康保険法第44条第1項の規定により、令和7年4月 1 日から令和8年2月28日診療分に係る一部負担金免除措置を行ったこと。

調整基準額11② = 一部負担金免除総額 10 分の8相当額

(3) その他の財政負担増に対する支援

令和6年度国民健康保険組合特別調整補助金(令和6年能登半島地震分)による財政補填不足がある場合

調整基準額11③ = 令和6年度国民健康保険組合特別調整補助金(令和6年能登半島地震分)の交付対象であり、令和6年度に財政補填を受けていない交付対象費用の 10 分の8以内の額

Ⅲ. 留意事項

実績報告において減免措置等の額が減少し過大交付となった場合は返納することとなるので、留意すること。

なお、I. 1の事業について、過小交付となった場合は、財政補填を受けていない額に相当する額を令和8年度の国民健康保険組合特別調整補助金の補助対象とする予定である。